

# ファッション教育における実務家等の関与に関する一考察

Business - Academia Cooperation in Fashion Education

中村 仁\* Jin NAKAMURA

## 1. はじめに

### 1.1 大学教育における実務家教員の参加

大学教育において、実務家の教育への関与が求められる事例は多い。これらは卒業後スムーズに就業を可能にすることを主な目的とするキャリア教育の必要性から行われている。文部科学省は高度専門職業人育成を目的とする専門職大学院において、設置にあたり実務家教員を一定割合配置することを設置の要件としており、これは法曹（弁護士・裁判官・検事）を養成する法科大学院では20%以上、教員養成を目的とした教職大学院では40%、その他の専門職大学院では30%以上という基準を設けている<sup>1</sup>。このような事例に限らず、大学教育に実務家が参加する事例はキャリア教育が大学教育におけるアジェンダとして明確化される以前から実施されており、概ね非常勤講師や客員教授等の職名で教育を担当していた。例として、東京大学大学院情報学環<sup>2</sup>では教育部等でメディア関連の実務家を非常勤講師に任じ教育を担当している。また、京都大学大学院法学研究科<sup>3</sup>

では、1998年より附属施設として法政実務交流センター<sup>4</sup>を設置し、行政機関等における実務家を客員教授等に任じて教育を担当している<sup>5</sup>。このような例はどの大学においても少なからずあり、実務家の参加はこれまでも実施されていたが、近年との差異はこれらが推奨され明確化されてきた点にある。

一方で、教育経験が乏しい実務家教員が教育に関する能力に疑問を持たれるケースがあることも事実であり、必ずしも増加することが直ちに善であるという状態ではなく、適正なバランスが求められている。

妹尾（2007）<sup>6</sup>は、学術研究者としての教員を自身の研究リソースを教育コンテンツに展開する学術知基盤型教員と定義した上で、実務家としての知を主たる教育リソースとする実務家教員を実務知基盤型教員と定義し、「知の世界の変容と多様化に伴って実務家の知（実務知）が求められること」・「社会人教育の進展に

\*東京大学大学院情報学環

キーワード：ファッション、実務家、産学連携、人材育成

伴って実務家を教育に引き込む必要性が高まること」・「大学改革や経営の変化に伴って現実

的に実務家教員が求められていること」の3点から実務家教員の必要性を整理している、

## 1.2 実務家が関与する専門的な能力開発

ある学生が自らの能力開発を考える際、完全な自己流によって能力の向上を図ることは非常に少ない。それは努力が能力の向上に結びつくが確実ではなく、また他者からの評価も得られるかがわからないという問題を持つからである。そのため、教科書等の教材を参考にするか、大学・専門学校その他の教育機関による一定のメソッドに沿った教育プログラムの受講を選択することが一般的である。このことから、能力開発には、適切な教材や教育プログラムの存在が非常に重要であることがわかる。

また能力開発の方向性を定める際に、能力の向上に必要な教材や教育プログラムが整備されている分野の能力を向上させようというインセンティブが働く。能力開発に当たっては、「整備された道」を進む方が容易であることは明らかである。

このように、ある能力の向上のための教材や教育プログラムの開発は、未開発の時点では顕在化していない需要を顕在化させ、学習者を増加させる効果を持つ。教育提供機関は顕在化した需要を元に学生募集等を実施するため、潜在的な需要が多い分野ほど拡大路線を進めることができる。昨今多くの大学で、学生のニーズが見込まれる分野の学科等が同時期に設立される現象は、このようなプロセスを経ていると考えられる。

このように、現在ではあらゆる分野において教育機関が多種多様な教育プログラムを、出版

社が多くの教材を提供しており、能力開発の機会是非常に多い。しかし、多くの教材や教育プログラムは、一般的に求められる専門的な能力を向上させるものが多く、専門性が高まるにつれて選択肢が狭まるケースや、OJTという手段でしか能力開発が図れないケースに直面することになる。

教育環境が未整備であり、OJT等の手段以外では能力開発を図ることが難しい高度の専門性を持つ分野において、教材や教育プログラムを整備するには、業界団体や職能団体などその分野でのプロフェッショナルが集まる団体のより強い協力は不可欠である。その分野の多くの専門家や団体が関与することで、その分野で汎用性の高い能力を向上させることが可能となる。また、社会的にもより公定力の高い教材・教育プログラムとなる可能性が高い。これは、そもそも専門分野における業界団体や職能団体が社会的にも一定の評価を得ており、新しくその能力を開発したい学生等にとっても、こういった団体の関与が、その方法による内容や社会的評価の面でもより適切な内容であることを推定させる。結果的に、業界・職能団体による能力開発のための教材・教育プログラムへの関与はプラスの効果となるのである。そのことから、多くの業界団体・職能団体は、その団体を構成する企業の従業員や個人の能力開発についても大きな関心を持ち、実際に能力開発への関与を行っている。

また、教育機関が職能団体を設立するケースもあり、例えば一般社団法人社会調査協会による社会調査士資格がある。これは、大学の一定

のプログラムを経た場合に社会調査士及び上級資格としての専門社会調査士として認定するものである。

### 1.3 実務家・業界団体等の教育機関の設立

実務家がある教育に参加するケースより一歩進んで、業界団体や職能団体自体が教育機関を設立するケースもある。これは、卒業生を受け入れる側として、職業人として必要な知識をかなりの度合いで教育プログラムに組み込むことが期待できる。

ファッションの分野を例にすると、イタリアのPOLIMODAは業界団体等の出資により設立されており、教育内容の評価以外にもイタリア

での徒弟制の崩壊以後の技能の伝承等に大きな役割を担っていると言われる。日本においても、ファッションビジネスを主な教育内容とするIFIビジネススクールを運営する財団法人ファッション産業人材育成機構は、ファッション関連産業からの出捐で設立されている。IFIビジネススクールは学位課程ではないが、業界からのニーズがあり、高い評価を得られる教育課程として多くの学生を得ている。

### 1.4 ファッション教育における実務家の参画

ファッション教育の世界においては、当初より実務家の参画が非常に多い。これは、教育内容が「洋裁」・「和裁」などと表現されてきたように、極めて実務的な内容が多いと考えられてきたこともあるが、第一に、教育の主体が大学ではなく専門学校・専修学校を主体に行われてきた影響が強いことが考えられる。

日本の代表的なファッションに関する教育機関である文化服装学院の学院長（当時）であった大沼淳は、大沼（1997）<sup>7</sup>において、教育界において科学技術中心の近代化が行われてきた一方で、歴史的・社会的・文化的といった要素を担うソフト的教育が欠落していたこと、特にファッション教育において、日本の繊維産業は優れた生産システムや高分子化学などによる繊維・布・染色段階での科学技術力に裏打ちされており、大学教育もこれらを支える人材を供給

してきた一方で、衣服のデザインについては大学教育としての関心は低く、特に国公立大学では女性の役目としての家政学が中心であり、この分野の教育は結果的に専修学校が主に担っていたことを指摘している。また、社会科学とファッションを関連させた研究が高まると述べていることから、当時はそのような研究はまだ行われていなかったことがわかる。

しかし、ファッション教育が大学中心ではなく専修学校中心であったことは、逆に多くの実務家を教育に参画させることが容易であったことを示している。それは、必要な専任教員割合が50%以上と低く、かつ教員資格も、「専修学校の専門課程を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等（以下「学校、研究所等」という。）においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関す

る業務に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者」等、大学に比べて緩やかであることによる<sup>8</sup>。

また、専修学校が教育の主体である以上、優秀な人材も相当数が専修学校の卒業生であり、大学卒業者・大学院修了者を教員構成の中心とする大学教育に移行するためには相応の困難が

予想され、現在においてもファッションデザイン教育は専修学校が中心であるが、結果的にこれは実務家教員の参加を促進させていると考えられる。

次章では、いくつかの教育機関を事例として、ファッション教育における実務家の参画について検討する。

## 2. 海外教育機関の事例

### 2.1 各国のファッション教育機関

本章では、代表的なファッション教育機関を紹介し、それぞれの実務家の関与について明らかな範囲で考察する。

ファッション教育の国際的評価としては、アントワープ王立芸術アカデミー<sup>9</sup> (Academie Royale des Beaux-Arts d'Anvers / Royal Academy of Fine Arts Antwerp:Antwerp)、パーソンズ・スクールオブデザイン<sup>10</sup> (Parsons The New School for Design)、

セントラル・セントマーチンズ・カレッジ オブ アート アンド デザイン<sup>11</sup> (The London Institute Central Saint Martins College of Art and Design) が世界三大校と呼ばれている。これは主に優秀なデザイナーを養成しているという点での評価である。本稿では、専任教員が中心ではなく、実務家との接点が多いと考えられる数校を事例として扱う。

### 2.2 アメリカ・パーソンズの事例

#### 2.2.1 Parsonsの概要

Parsons the New School for Design (Parsons) はThe New Schoolが構成する8つの大学の一つであり、1896年に創立され、アメリカで最初にファッションデザインやインテリアデザインの教育を始めた、特にデザイン教育に重点が置かれた老舗の教育機関である。現在ではニューヨークの中心とも言えるミッドタウンを中心に、学士課程・大学院修士課程の他、準学士課程 (Associate in

Applied Science) と生涯教育課程によって、ファッションやインテリア、建築、イラストレーション、写真、コミュニケーションデザインなどのコースが提供されている。約3,600名の学生が在籍しており、約4割が海外からの留学生である。マーク・ジェイコブス (Marc Jacobs<sup>12</sup>)、アナ・スイ (Anna Sui<sup>13</sup>)、トム・フォード (Tom Ford<sup>14</sup>)、ダナ・キャラン (Donna Karan<sup>15</sup>) などが著名な卒業生である<sup>16</sup>。

## 2.2.2 Parsonsにおけるファッション教育

2009年2月9日にParsonsを訪問し、マシュー・キャバレロ (Matthew J.Caballero) 学長補佐に同校でのファッション教育に関するヒアリングを行った。インタビュー内容は以下の通り。

パーソンズは創立時には狭い意味での芸術教育・ファッション教育を行っていた。その後より広い分野を対象とし、現在はインテリアなどに関する教育も実施している。デザイン教育に重点を置いていることから、即戦力を目指した教育をすることに関しては学内でも議論があり、現在では、準学士課程と修士課程において専門的な能力を持つ即戦力を養成する教育を行っている。約10年前は教員のほとんどが非常勤であったが、現在では専任教員比率が高まり、約2割が専任教員である。社会に出た多くの卒業生が、非常勤の教員として実務家の視点から教育に携わることが多く、学校としては産業界で求められている教育上のニーズがわかるという点で大きなフィードバックが行われている。ただし、アメリカの伝統的な刺繍など、現在では中国・ブラジルなどの外国での生産が主流となっている分野については、技能教育が可能な教員の確保が難しく、大きな課題となっている。

日本や他の地域への関心という点では、ファッション教育は国際的であることが必要であると考えており、どの地域にどのようなニーズがあるかを広い視野で常に把握する必要がある。現在では、情報へのアクセスは非常に容易であり、文化やモノの流れが一極集中ではなく多くの中継地へ分散している。パーソンズは商



(C) The New School

業・経済の中心であるニューヨークという、21世紀におけるこの偉大な都市に安住するのではなく、このすばらしい立地を活かしてゆきたいと考えている。他の地域では、特にデザインに関して多くの需要と供給がある東京は重要な地域であると考えている。現在パーソンズでは、バンタンデザイン研究所の協力の元実施している日本での準学士課程進学コース (AASプログラムと呼ばれ、デザイン教育の未経験者に対して教育を実施する職種転換を目的とするプログラムであり、受講生は大卒者が中心である。) など実践的な取り組みを行っており、これは教育において同じ目的を共有していることから可能となったと考えている。もちろん、まだ具体的な段階ではないが、他にも新たな価値を産み出す選択肢を検討しており、市場を見ながら判断したいと考えている。

また、今後教育に関して拡大を見込んでいる分野は大学院教育である。例えば、現在大学院については修士課程のみであるが、今後は博士課程の設置なども視野に入れている。また、デザインをコンセプトと捉えた方向からの研究や、アート・デザインに関するマネジメント

などの領域についても非常に関心がある。特にマネジメントに関しては、これまでの組織経営という視点だけではなく、デザインによるマーケットのけん引や新しいマーケットの開拓が可能となる教育を行いたい。このようなケースの成功例としては、iPodなどが良い事例の一つとして挙げられるであろう。日本とアメリカの

ファッション産業は、製造業的な悩みを抱えているという点で共通している。これを打破するには、例えばデザイナー集団がマーケットを先導することが必要であろう。これには社会的な関心が必要であり、また教育機関としては、新しいフィールドを産み出す人材をたくさん養成する必要がある。

### 2.2.3 Parsonsにおける実務家教育

海外のファッション教育機関を調査した、独立行政法人中小企業基盤整備機構（2009）<sup>17</sup>によると、ファッションデザインコース（Fashion Design:BFA）では、4人のカリ

キュラムコーディネーターの役割を担う4人のフルタイムスタッフ以外は全て非常勤講師であるとのことである。

## 2.3 アメリカ、FITの事例

ニューヨーク州立大学ファッション工科大学（Fashion Institute of Technology, State University of New York : FIT）は、1944年に設立された比較的新しい大学である。MIT（マサチューセッツ工科大学）のような専門大学にという由来でFITという学校名になった。ニューヨーク市内にあり、Parsonsと並び称されるが、Parsonsがデザイナー寄りであるのに対し、FITはファッション産業寄りであると言われている。ファッションデザインの他、アクセサリーやインテリア、ジュエリー、写真など、関連する多くの学科を持ち、2008年度には4,649名の準学士課程学生、3,057名の学士課程学生と211名の修士課程学生を擁している。なお、同校は準学士課程修了後学士課程に進学するシステムとなっているため、ここで示す学士課程学生は、3-4年次のみである。教員は266名が常勤教員、730名が非常勤講師となっ



(C) J. NAKAMURA

ており、他校と同様非常勤講師の比率が高い<sup>18</sup>。

卒業生としてはカルバン・クライン（Calvin Klein<sup>19</sup>）、マイケル・コース（Michael Kors<sup>20</sup>）等を輩出している。

## 2.4 イタリア・ポリモーダの事例

イタリアのファッション産業では、かつて伝統的に徒弟制度によって人材養成が行われてきた。当時、教育訓練期間中の徒弟には賃金を支払わないことが通常であった。しかし、1970年代の労使対立により労働者が多くの権利を獲得したことから生じた徒弟制度の崩壊によって、技能伝承のシステムは機能しなくなった。そのため、繊維産地では大学や高校の誘致やそれらとの提携の他、地域の工業組合や自治体などが出資する学校などが技能伝承を担っているケースが増加した<sup>21</sup>。

イタリアにおいてファッション・靴及びアクセサリーのデザインとマーケティングに関する

教育を行うPOLIMODA<sup>22</sup>は1986年、フィレンツェ市・プラト市などの自治体や業界団体等の出資とニューヨーク州立ファッション工科大学（Fashion Institute of Technology, State University of New York : FIT）により設置された。同校はファッションデザイン・製作・販売及びマーケティングの専門コースを提供している世界有数のファッションに関する教育機関であり、進学前教育としての1年間の準備課程、約2～3年の学士課程、6か月の修士課程を擁す他、社会人再教育プログラムを提供している。教員数は約150人である。

## 3. 日本におけるファッション教育への業界団体・実務家の参加

### 3.1 国内におけるファッション教育

日本には多くのファッション教育機関がある。前述のようにその多くは専門学校・大学であるが、規制の多いこのような形態を選択しないことでより多くの業界の実務家が講義・実習を担当できる財団法人、株式会社等、非学校法

人の形態を選択するケースもある。そのような多様なケース全てを挙げることは難しいため、ここでは大学卒業レベルに絞り、代表的な2つの機関を事例として挙げる。

### 3.2 財団法人ファッション産業人材育成機構の事例

#### 3.2.1 財団法人ファッション産業人材育成機構の概要

業界団体が人材養成に関わるケースはもちろんイタリアに留まるものでもなく、もちろん日本においてもこのようなケースは存在する。例として、ファッション産業における業界団体による人材養成のケースとして、財団法人ファッション産業人材養成機構（Institute for The Fashion Industries:IFI）による取組みを紹介

する。IFIは、ファッション産業の中核となる人材の育成を目指して、通商産業省、地方自治体及びファッション産業に関する企業及び団体の総意により、1992年に設立されたファッション産業における人材養成機関である。理事等には、ファッション産業に関係する企業の経営者等が就任している。

IFIは、3つの事業を行っている。その第一は教育・研修であり、実学中心のハイレベルな教育によるファッションビジネスの企業における幹部候補生の育成を目的としている。特に、グローバルな視野を持ち、ファッションのあらゆる分野に精通した人材の育成を目指している。第二は調査・研究であり、ファッション・ビジネスに関わる生活文化全般をカバーする領域において、個別の企業や業種を超えた、ファッション・ビジネスの組織、構造に関わる問題に重点を置き、事業活動の観点から研究成果が評価できるような活動を行っている。そし

### 3.2.2 教育・研修事業としてのIFIビジネススクールの概要

教育・研修事業は、1994年からプレスクールの形で実験講座を開校し、1998年には事業部門としてのIFIビジネス・スクールが正式に開校した。初代理事長の山中鎮氏は、同校の目的を「日本のファッション産業に真に役立つ人材の育成」と説き、「理屈や学問を教えるのではなく、実際のビジネスを体で覚える「実学」の精神を徹底させる」ことを教育理念に掲げた。このように「実学」がIFIの教育理念となっている。

IFIビジネススクールは3つのプログラムを持つ。その第一は基幹プログラムである。ファッションビジネスに関する全体的なマネジメントに関する人材養成として、企業のトップ・マネジメントを対象とし重要な経営課題を事例中心に学ぶエグゼクティブ・コース、企業の幹部または幹部候補生を対象とし新しい時代に対応する総合的な経営の視点とマネジメントの考え方/実践について習得するマネジメント・コー

ス、ファッション・ビジネスが抱える課題を抽出する課題設定機能、産業政策や戦略立案を支援するための提言を行う政策主張機能、政策や戦略の実現のため、意図を投影する場としてのネットワークづくりを行う人的・情報交流機能の3点を担うことを目的としている。第三は情報の収集と提供であり、ファッション・ビジネスに関する広範な情報を収集によるファッション・データバンクとしての機能を担うこと、人材育成に関する幅広い情報の収集とノウハウの蓄積を行うことを目的としている。

ス、ファッション産業界の将来のリーダーを目指す若手を対象とし広い分野にわたり総合的なファッション・ビジネスについての基本知識/理論を体系的に学ぶマスター・コースがある。また、マーチャンダイザーやバイヤーなどの専門的職種を希望するビジネスパーソンに対し育成するプロフェッショナル・コースがある。

その他、時代の変化・業界のニーズに合わせた多様な講座を実施する特別プログラムや、個別の企業や団体のニーズに対応したカスタムメイド・プログラムがある。特別プログラムはいわゆる短期研修であり、カスタムメイド・プログラムは企業内研修の一部として利用されている他、大学によるファッション産業に関する講義として取り入れられている。

これらの教育プログラムでは多くの業界内のプロフェッショナルによる講義が実施されており、実学的な教育に基づいて技能や能力の向上が図られている。



### 3.2.3 財団法人としての教育機関

IFIビジネススクールは、学校教育法による大学・専門学校等ではない。財団法人による教育機関であり、学士・修士等の学位を得られる課程を提供しているわけではない。しかし、ファッション産業に勤務する企業人が同校による教育を受けることを選択している。

この選択には受講生が企業派遣であることも挙げられるが、今後のキャリアプランに大きく

プラスになる能力の向上が得られ、業界の支援を得て設立された人材養成機関による能力開発が、業界内では高い評価を得られることもわかる。学校法人としての規制がないことから、常に実務家を教員として教育を行うことができることから常にニーズに合った内容とすることができる一方で、評価の維持には常に新しいニーズを把握することが必要である。

## 3.3 学校法人文化学園が設置する文化ファッション大学院大学の事例

### 3.3.1 学校法人文化学園の概要

学校法人文化学園<sup>24</sup>は、1919年に設立された婦人子供服裁縫教授所を前身とし、1923年に創立された、主にファッション教育のための大学・短期大学・専門学校等を運営しており、文化女子大学・文化ファッション大学院大学・文

化服装学院・文化外国語専門学校などを設置している。この分野では最大規模の、日本の中心的存在であり指導的な役割も果たしている教育機関であり、多くの人材が同学園の設置校の出身者である。

### 3.3.2 文化ファッション大学院大学の事例

文化ファッション大学院大学<sup>25</sup> (BFGU) は、2006年に開設された、ファッション分野の専門職大学院である。同大学は日本国内でも最大規模のファッション教育機関である文化服装学院・文化女子大学等を有する文化学園による設置であり、ファッション教育の側からの実務家の参加による大学院大学である。一般的に文化女子大学大学院が文化女子大学の卒業生を主な出身とする想定できることに対し、BFGUは文化服装学院の卒業生を主たる出身として想定していることが思慮される。

BFGUは2年課程のファッションビジネス研究科としてファッションマネジメント専攻の他ファッションクリエイション専攻を持ち、それ

ぞれファッションクリエイション修士（専門職）・ファッションマネジメント修士（専門職）の学位を授与、ファッションデザイン・テクノロジーに関する教育を実施しており、デザイナーを養成する視点も強い。山本耀司（Yoji Yamamoto<sup>26</sup>）、田山淳朗（Atsuro Tayama）、コシノジュンコ（Junko Koshino<sup>27</sup>）、コシノヒロコ（Hiroko Koshino<sup>28</sup>）などのデザイナーを初めとした実務家を客員教授に迎えており、文化女子大学の教員等も非常勤講師として教育を担当している。

また、前述した文化服装学院・文化女子大学等文化学園の姉妹校であり、キャンパス内での設備等の相互利用が可能であることから、より

多くのリソースを使用することができる。

### 3.3.3 専門職大学院としての教育

BFGUは学校教育法上の教育機関であり、専門職学位も授与されることから、非学校法人立の教育機関に比べて学生募集等の点で優位な状況にある。ファッションにかかわる人材の多くを文化学園が養成してきた歴史的背景もあり、業界の認知や評価も高い。ただし、これは企業

が社員を教育機関に派遣する際に常に問題になる点であるが、2年間かつフルタイムという期間が企業側にとって長く感じられてしまう傾向があるため、その対策には検討が必要であると思慮される。

### 3.4 企業研修としての側面に求められるファッション教育

前述したIFIとBFGUは、双方ともに実務家が大きく関与する教育であるという点では競合関係にあるものの、学生や教育内容についてはかなりの部分で棲み分けができていていると言って良い。IFIが企業研修の一環として、1年の長期コースを除き主に在職のままの短期間の研修が中心であるのに対し、BFGUは2年間であ

り、企業派遣としての国内留学や休職・退職による進学が中心となると考えられる。

しかし、ファッション産業に携わる企業人にとって、OJT以外に他社の実務家や大学教員から学ぶチャンスがより多く提供されていることは、能力開発のきっかけとしてはより良い環境である。

## 4. これからの人材養成と実務家の関与

これまで述べてきたことから明らかなように、海外・国内を問わずファッション教育を実施する多くの大学では実務家を教育に参加させている。IFIビジネススクール名誉学長の尾原蓉子氏は、「本人の意欲と意志」、「優れた教育の場」及び「能力と成果を厳しく評価しそれに磨きをかける実践の場（職場）」が、人が育ち、達成感あるキャリアを全うする三要素であるとしている。このような要素を備えるためには、業界、そして業界内の実務家との連携が不可欠である。これからの人材養成は実学を強く意識した内容となることが求められると考えら

れるが、そのためには業界団体・職能団体の関与が不可欠である。

ファッションビジネスについては、前述のIFIがファッション産業に関する大学での講義を主に総合大学において実施することを支援する取組みを行っており、多くのファッションビジネスに関する実務家が講義を実施する橋渡しを行っている。まだ実務を経験していない学生に対しても、実学の一端に触れることは、非常に良い経験となるであろう。

日本では、規制から実務家が講義をすることへの制約は大きい。しかし、ファッションのよ

うな海外と競合する分野においては、海外の有名校と同様の環境を国内で得られる施策が必要であろう。今後、この点が検討され、改善されることが望まれる。

### 参考文献

- 大沼淳「文化としてのファッション-その人材育成について-」『繊維と工業』Vol.53, No.6, 1997, pp.171-174.
- 岡本義行「イタリアのファッション産業における人材育成」グノーシス Vol.6, 法政大学産業情報センター, 1997, pp.9-19.
- 京都大学大学院法学研究科「京都大学大学院法学研究科附属法政実務交流センター」2009.7.
- 妹尾堅一郎「実務家教員の必要性和その育成について-「実務知基盤型教員」を活用する大学教育へ-」『広島大学高等教育開発センター大学論集』No.39, 2007, pp.109-128.
- 独立行政法人中小基盤整備機構「繊維産業に係る平成20年度情報業務「繊維・ファッション産業海外調査事業」報告書」2009.
- 文化ファッション大学院大学, “Origins in Japan: The Road to a Next Generation Fashion business2009” 文化ファッション大学院大学, 2009.
- 文部科学省専門職大学院室「専門職大学院制度の概要-Professional Graduate School-」2009.9.
- Fashion Institute of Technology, “LOOKBOOK 2008-2010” Fashion Institute of Technology, 2008, pp.80.
- PARSONS THE NEW SCHOOL FOR DESIGN, “PARSONS THE NEW SCHOOL FOR DESIGN UNDERGRADUATE PROGRAMS 2008-2009”, 2008.

### 註

- 1 文部科学省専門職大学院室「専門職大学院制度の概要-Professional Graduate School-」2009.9, p.1.
- 2 <http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/>
- 3 <http://kyodai.jp/index.html>
- 4 同センターは行政官を中心とした外部の実務家を教育に参加させることを目的としている。詳細は[http://kyodai.jp/fuzokushisetsu/f\\_top.html](http://kyodai.jp/fuzokushisetsu/f_top.html)を参照のこと。
- 5 京都大学大学院法学研究科「京都大学大学院法学研究科附属法政実務交流センター」2009.7.
- 6 妹尾堅一郎「実務家教員の必要性和その育成について-「実務知基盤型教員」を活用する大学教育へ-」『広島大学高等教育開発センター大学論集』No.39, 2007, pp.111.
- 7 大沼淳「文化としてのファッション-その人材育成について-」『繊維と工業』Vol.53, No.6, 1997, pp.172.
- 8 専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）第17条及び18条を参照のこと。
- 9 同校は1663年に設立された、欧州で最も有名な芸術アカデミーであり、1963年にファッション学科が設立された。教員は12～13人と小規模であり、卒業生が多い。卒業に至るまでの競争が厳しいことでも有名であり、1年次に入学した約60名のうち、4年次まで進学できる学生は15人程度、実際に卒業する学生はさらに絞られるのが通例である。さらに同校では他のファッション教育の学校と違い、縫製やパターンなどの能力は要求されないが、何らかの形で協力者を見つけ、それらを実施することが必要である。（<http://www.artesis.be/academie/>）
- 10 <http://www.parsons.edu/>
- 11 同校はイギリスでもっとも有名なファッションデザインのための教育機関として有名である。チュートリアルによる教育が実施されており、学士課程修了後約10%の学生が修士課程に進むことができる。（<http://www.csm.arts.ac.uk/>）
- 12 Marc Jacobsはニューヨーク生まれのファッションデザイナーであり、Parsonsの首席卒業者である。1986年からMARC Jacobsとしてコレクションを開始。（<http://www.marcjacobs.com/>）
- 13 Anna SuiはParsons卒業後、1991年にANNA SUIブランドにて初のコレクションを開始。（<http://www.annasui.com/>）
- 14 Tom Fordはparsonsを経てGUCCIのレディース部門のデザインを担当後、クリエイティブディレクターを経験、現在は自身のブランドTOM FORDを展開している。（<http://www.tomford.com/>）
- 15 Donna KaranはParsons卒業後、Anne Kleinのアシスタントを経て自身のブランドDONNA KARAN及びセカンドラインであるDKNYを展開。（<http://www.donnakaran.com/>）

- <sup>16</sup> PARSONS THE NEW SCHOOL FOR DESIGN, "PARSONS THE NEW SCHOOL FOR DESIGN UNDERGRADUATE PROGRAMS 2008-2009", 2008.
- <sup>17</sup> 独立行政法人中小基盤整備機構「繊維産業に係る平成20年度情報業務「繊維・ファッション産業海外調査事業」報告書」, 2009, pp.9.
- <sup>18</sup> Fashion Institute of Technology, "LOOKBOOK 2008-2010" Fashion Institute of Technology, 2008, pp.80.
- <sup>19</sup> Calvin KleinはFITを卒業後自身のブランドCalvin Kleinを展開。現在はデザイナーを引退している。 <http://www.calvinklein.com/>
- <sup>20</sup> Michael KorsはFIT卒業後、レディスラインを展開、シリーズのクリエイティブディレクター等も経験。 (<http://www.michaelkors.com/>)
- <sup>21</sup> 岡本義行「イタリアのファッション産業における人材育成」グノーシス Vol.6, 法政大学産業情報センター, 1997, pp.9-19
- <sup>22</sup> <http://www.polimoda.com/>
- <sup>23</sup> <http://www.ifi.or.jp/>
- <sup>24</sup> <http://www.bunka.ac.jp/>
- <sup>25</sup> <http://bfgu-bunka.ac.jp/>
- <sup>26</sup> 山本耀司氏は慶應義塾大学・文化服装学院を経て1977年東京コレクションへデビュー。日本を代表するファッションデザイナーの一人である。 (<http://www.yohjiyamamoto.co.jp/>)
- <sup>27</sup> コシノヒロコ氏は文化服装学院卒業後、デザイナーとして活躍している。 (<http://www.koshinojunko.net/>)
- <sup>28</sup> コシノジュンコ氏は文化服装学院在学中に装苑賞を受賞、ファッションデザイナーとして活躍している。 (<http://www.hirokokoshino.com/>)



中村 仁 (なかむら じん)

1976年生まれ

【専攻領域】 行政学・公共政策・ファッション政策

【著書・論文】

中村仁「コース別管理制度における「一般職」に求められる能力—採用時の能力試験に関する調査を中心に—」『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』No.77, 東京大学大学院情報学環, 2009年9月, pp.43-60.

中村仁「非営利公益団体の法人格取得と内部統治に関する一考察—中間法人法の成立による影響に関する検討—」『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』No.76, 東京大学大学院情報学環, 2009年3月, pp.45-63.

豊田雄彦、中村仁「シラバスデータベースシステムの開発とその活用についての提案」自由が丘産能短期大学紀要第41号, 2008年6月, pp.95-104.

【所属】 大学院情報学環特任講師 【所属学会】 日本政治学会、日本行政学会、日本公共政策学会、情報社会学会、ファッションビジネス学会など



# 查讀研究論文

REFEREED PAPERS